

戦後イギリスの財政政策の研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学社会科学研究所 公開日: 2013-05-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高川, 清明 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/15357

戦後イギリスの財政政策の研究

高川 清明

1979年は、戦後のイギリスの財政政策を含むマクロ経済政策の分岐点となった。この年以前においては、バツケリズム (Butskellism) と呼ばれる「一般的合意」のもとに政策が実行された。保守党のバター (R. A. Butler) と労働党のゲイッセル (H. Gaitskell) の名前の組み合わせで表現されるこの合意の主要内容は、次のようなものである。ケインズ理論に立脚しながら、経済の安定と完全雇用の実現という政策目標にプライオリティをおいた。そのために、需要管理政策が採用され、福祉サービス (とくに価格ゼロで、財源調達を租税に求めるそれ) が拡充され、社会保障給付と高い限界所得税率の結合による再分配が計られた。さらには、産業の国有化が推進され、インフレ抑制のために所得政策が採用された。

需要管理、とくにフィシカル・ポリシーは、1950、60年代には緩やかなインフレーションのもとで完全雇用の実現に成功した。しかし、70年代に入りスタグフレーションに象徴される「イギリス病」のなかでは、物価・所得政策は成功を収めえなかったし、公共部門の持続的な拡大も増大する失業に対する解決策にならなかった。こうして、この時期にバツケリズムが動揺し、その基礎になっていたケインズ理論の評価が大きく変わった。

1979年の総選挙により政権を担当したサッチャー (M. Thatcher) は、インフレーションの抑制、究極的にはその除去を政策目標の最優先順位においた。このことは、目標間におけるランキングの単なる変更を意味しない。インフレ抑制のために、マネー・サプライのコントロールを優先的政策手段として選択した。そして、マネー・サプライは、公共部門借入必要額 (PSBR) によってコントロールされるべきものとされた。このことのインプリケーションは、財政支出と課税の水準はマネタリー・ターゲットを実現するような PSBR と整合性をもつように、決定されるということである。したがって、フィシカル・ポリシーは金融的考慮に従属したことになる。これは、ケインジアン・オソドキシシーとはきわめて対照的である。サッチャー

政権のマクロ経済政策の枠組ともいうべき「中期財政金融戦略 (Medium Term Financial Strategy)」は、上に述べたことをエッセンスとしている。

こうした考えの根底にあるものは、市場諸力に対する信頼である。そのため、規制緩和そして労働組合力の減殺の措置がとられた。このミクロ経済政策は、成長と雇用を促進する環境を創出するものであり、インフレーションの抑制は、ミクロ経済政策が十分な効果をもつに必要な要因とされた。

しかし、時間の経過につれて、MTFSはその枠組は維持してきているものの、内容において変更が加えられざるをえなかった。そして、供給サイドの改善を目指したミクロ経済政策は、地域的な不均等と不平等を拡大してきたように思われる。